

開 発 行 為 許 可 申 請 書

年 月 日

(宛先) 高松市長

住 所
許可申請者 氏名又は名称
及び代表者名
(電話番号)

都市計画法 第 29 条第 1 項 の規定により、開発行為の許可を申請します。
第 29 条第 2 項

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものもの、別	
	8 法第 3 4 条の該当号及び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 附 し た 条 件	安全施設を完備して施工すること 排水施設を完備すること	
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 注 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 3 4 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 8 この申請書に必要な添付図書及び手数料は、裏面のとおりで。

連絡先 氏 名
T E L
.....

手 数 料	レシート N o .
円	. .

開 発 許 可 申 請 図 書

※二重線の枠内は事前協議段階で提出のこと

図書の種類	明示すべき事項又は添付図書	(縮尺)	備 考	
設計説明書	設計の方針、開発区域内の土地の現況、土地利用計画、公共施設設計图等		自己の居住用のときは不要	
開発区域位置図	開発区域の位置を示した地形図、方位	1/50,000以上		
開発区域区域図	開発区域の境界、地形、方位、区域外道路の経路	1/2,500以上		
設 計 図	現況図	開発区域の、地形、方位、開発区域内及び周辺の公共施設等(カーブミラー、電柱等)	1/2,500以上 公共施設は着色すること 公道(薄茶)、水路(青) ※国道、県道と接続する場合はそれぞれ台帳添付のこと	
	土地利用計画図	公共施設の位置及び形状、予定建築物の概要、開発区域内外の道路の位置・形状・幅員等(移設後のカーブミラー、電柱等)	1/1,000以上	
	造成計画平面図	切土・盛土の表示、がけ・擁壁の位置、道路の位置・形状・幅員・勾配等。開発道路がある場合は、道路の縦横断面図	1/1,000以上	着色すること 切土(黄)、盛土(赤)
	造成計画断面図	切土、盛土をする前後地盤面	1/1,000以上	着色すること 切土(黄)、盛土(赤)
	排水施設計画平面図	排水区域界、排水施設の位置・形状・勾配、水の流れる方向、吐口の位置、放流先等	1/500以上	
		排水施設縦断面図、流域図	1/1000以上	流量計算書を添付のこと
	給水施設計画平面図	給水施設の位置・形状、取水方法、消火栓の位置等	1/500以上	自己の居住用のときは不要
	がけの断面図	がけの高さ・勾配・土質、切土・盛土をする前の地盤面、がけ面の保護方法等	1/50以上	着色すること 切土(黄)、盛土(赤)
擁壁、排水施設等の構造図、仕様書等	擁壁の構造、基準高、擁壁を設置する前後の地盤面の基準高等。 大臣認定の擁壁等を使用する場合は、「認定書」の写し	1/50以上	必要に応じ標準構造図、構造計算書、地盤反力証明書、既存擁壁強度証明書等を添付のこと	
丈 量 図	開発区域の境界、方位			
土地登記簿謄本等	公図の写し、土地登記簿謄本全部事項証明書等を添付のこと		必要に応じ旧図等を添付のこと	
予定建築物の概要	予定建築物の平面図、立面図等を添付のこと			
公共施設管理者同意書	開発行為に関係がある公共施設管理者の同意書等	道路(国・県・市)、下水道(汚・雨)、消防、農道、水路、その他()		
公共施設管理者協議書	公共施設の管理、土地の帰属等についての協議経過	道路(国・県・市)・水道・下水(汚・雨)、水路、公園、消防、その他()		
開発行為等施行同意書	開発行為等施行同意書押印の印鑑証明書を添付のこと 土地登記簿謄本記載の住所と印鑑証明書記載の住所が異なる場合は、住民票等を添付のこと		既存建築物、既存工作物等がある場合は建物登記簿謄本等を添付のこと	
資金計画書	融資証明書 又は 残高証明書		自己の居住用及び自己の業務用で1ha未満のとき、申告書は不要であるが、法人登記簿謄本等の本人確認資料添付のこと。	
申請者の資力、信用に関する申告書	納税証明書、財務諸表、資格証明書、法人登記簿謄本又は住民票等を添付			
工事施行者の能力に関する申告書				
設計者の資格に関する申告書	卒業証明書、資格証明書を添付のこと		開発区域の面積が1ha未満のときは不要	
他法令許可等の写し	農地転用、道路(承認工事、占用、狭あい協議)、用途廃止通知書等、法定外占用、埋蔵文化財の確認、土壌汚染対策法の届出、景観法の届出、立地適正化計画の届出等		申請中のときは申請書等の写し 届出の時は届出書の写し	

開 発 行 為 許 可 申 請 手 数 料

開 発 行 為 の 許 可 申 請				
開発区域の規模		自己の居住用	自己の業務用	その他
(ha)	(ha)	(円)	(円)	(円)
	0.3未満	22,000	30,000	130,000
0.3以上	0.6 "	43,000	65,000	190,000
0.6 "	1.0 "	86,000	120,000	260,000
1.0 "	3.0 "	130,000	200,000	390,000
3.0 "	6.0 "	170,000	270,000	510,000
6.0 "	10.0 "	220,000	340,000	660,000
10.0 "		300,000	480,000	870,000